

TDB 景気動向調査(全国) — 2021年8月調査 —

2021年9月3日
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

感染者数の急増で景気に急ブレーキ

～ 豪雨や長雨の影響も下押し圧力、個人消費関連の落ち込み大きく ～

(調査対象2万4,458社、有効回答1万1,170社、回答率45.7%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2021年8月の景気DIは前月比1.5ポイント減の39.2となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は、感染者数急増に記録的大雨の影響も加わり、一時的な足踏み状態となった。今後は、緊急事態宣言等で一時停滞するものの、緩やかな回復が続くと見込まれる。
- 全10業界中、『その他』を除く9業界が悪化。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響や、各地で悪天候が続いたことで、特に個人消費関連の業種が大きく落ち込んだ。また、自動車工場で減産や稼働停止がみられるなか、『製造』も3カ月ぶりに悪化した。
- 全10地域が3カ月ぶりにそろって悪化した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が33都道府県に拡大・延長されたなか、40都道府県で悪化。人の動きが再び抑制され、個人消費関連の落ち込みが目立った。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月ぶりにそろって悪化した。

＜2021年8月の動向：一時的に足踏み＞

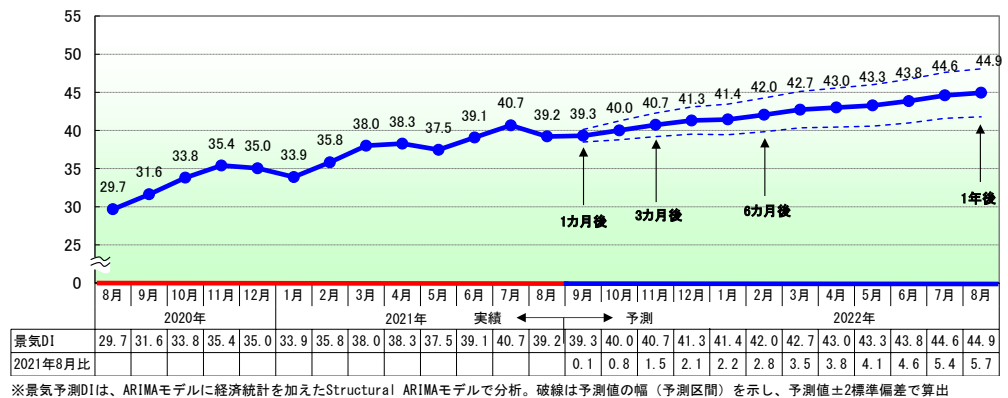
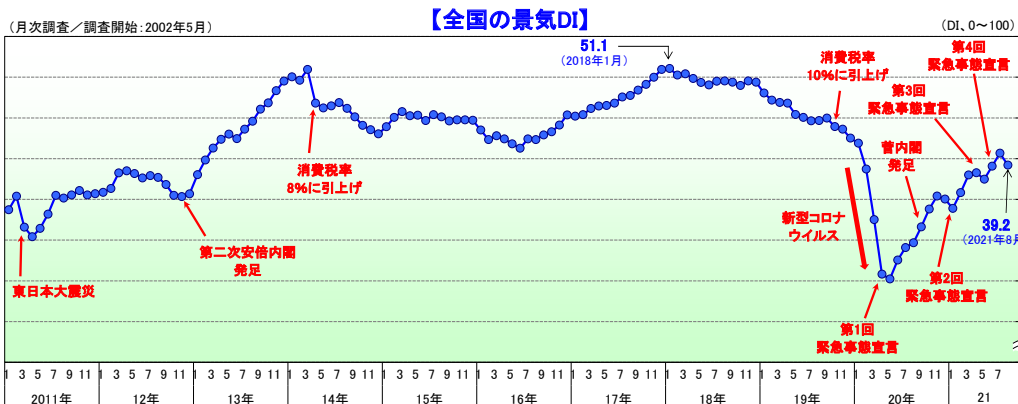
2021年8月の景気DIは前月比1.5ポイント減の39.2となり、3カ月ぶりに悪化した。8月の国内景気は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置について33都道府県への拡大や延長が実施されたことに加え、豪雨・長雨による影響も下押しした。人流抑制策が強化されるなかで、小売業や個人向けサービス業などの個人消費関連が再び大きく落ち込んだ。さらに金属や木材、半導体などの材料不足や価格高騰は、企業の収益環境を悪化させる要因となった。他方で、ワクチン接種の普及が進むなか、海外経済の回復にともなう輸出の増加や好調な半導体関連、郊外での住宅購入の活発化などはプラス要因となった。

国内景気は、感染者数急増に記録的大雨の影響も加わり、一時的な足踏み状態となった。

＜今後の見通し：一時停滞ののち緩やかに回復＞

今後の国内景気は、新型コロナウイルス変異株の動向が最大の懸念材料となろう。海外でも感染が再拡大しており、再び輸出が減少に転じることになれば大きな下押し圧力になる可能性もある。また、原材料など仕入価格の上昇や半導体不足に加えて、政局の動向や中東情勢など地政学的リスクも注視する必要がある。特に企業の業績回復に対する二極化傾向の広がりにはマイナス要因となりうる。他方で、ワクチン接種の普及とともに経済活動は緩やかに正常化に向かうとみられる。設備投資の増加傾向のほか、5Gの本格的普及や自宅内消費の拡大、海外経済の回復、SDGsに対応した投融资などはプラス材料となろう。

今後は、緊急事態宣言等で一時停滞するものの、緩やかな回復が続くと見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示し、予測値±2標準偏差で算出

規模別:全規模が3カ月ぶりに悪化、「中小企業」で飲食料品関連の悪化目立つ

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月ぶりにそろって悪化した。緊急事態宣言などが拡大・延長されたなか、「中小企業」では飲食料品関連の下落が目立った。
- ・「大企業」(41.4) …前月比1.5ポイント減。3カ月ぶりに悪化。来客数の減少などでアパレルや自動車を含む『小売』が大きく悪化した。また、『製造』を中心に半導体不足の影響を受けたほか、物流費の高騰なども全体の景況感を下押しする要因となった。
- ・「中小企業」(38.8) …同1.4ポイント減。3カ月ぶりに悪化、再び40を下回った。スーパーなど来店客数の減少を受けた「各種商品小売」が20台へと落ち込んだ。とりわけ飲食料品の下落が目立ち、関連する製造・卸売・小売・飲食店がいずれも悪化した。
- ・「小規模企業」(37.4) …同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化。緊急事態宣言などが拡大・延長され、「娯楽サービス」「旅館・ホテル」などを含む観光関連の景況感が大きく落ち込んだ。また、賃料の減額要請や飲食テナントの業況悪化など『不動産』も大幅に下落した。

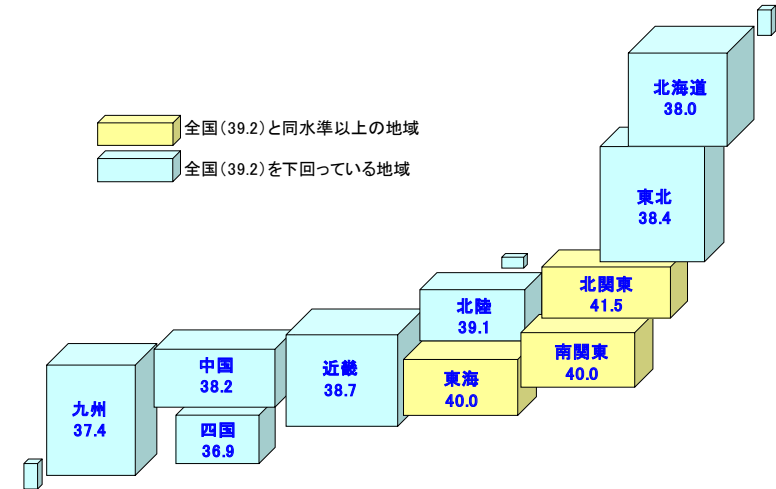
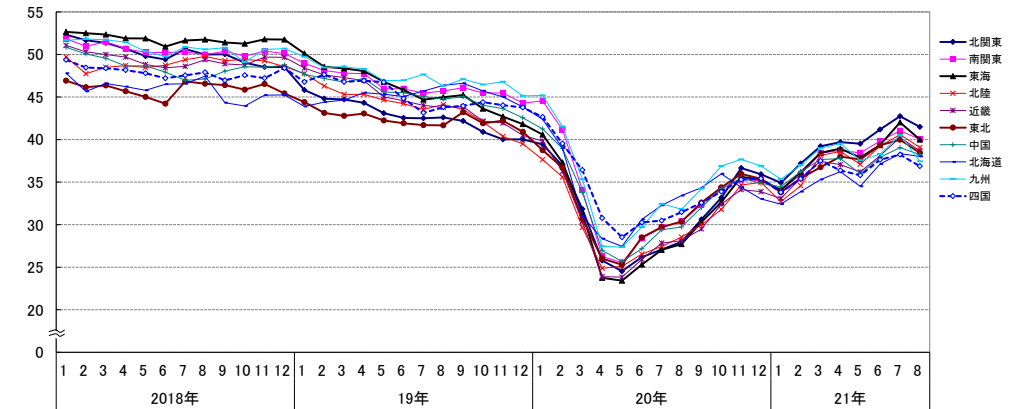
	20年8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	▲1.5
中小企業	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	▲1.4
(うち小規模企業)	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.3	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	▲1.0
格差(大企業-中小企業)	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:3カ月ぶりに全10地域がそろって悪化、緊急事態宣言の拡大・延長響く

- ・『南関東』『近畿』『九州』など全10地域が3カ月ぶりにそろって悪化した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が33都道府県に拡大・延長されたなか、豪雨災害などもあり40都道府県で悪化した。人の動きが再び抑制され、個人消費関連の落ち込みが目立った。
- ・『南関東』(40.0) …前月比1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内1都3県がいずれも緊急事態宣言の対象となるなか、7カ月ぶりにそろって悪化した。『製造』が7カ月ぶりに悪化したほか、『サービス』はメーカー向けなどが低調となった人材派遣が落ち込んだ。
- ・『近畿』(38.7) …同1.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化し、再び40を下回った。域内のうち4府県で緊急事態宣言の対象となり、なかでも「滋賀」は3ポイントを超えて下落した。特に「娯楽サービス」や「飲食店」、『小売』など個人消費関連が大きく悪化した。
- ・『九州』(37.4) …同3.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化、感染拡大や豪雨災害などもあり10地域中で最大の下落幅となった。リーマン・ショック直後となる2008年11月以来12年9カ月ぶりに、域内8県、全10業界、全規模がそろって悪化した。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	▲0.3
東北	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	▲1.6
北関東	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	▲1.2
南関東	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	▲1.0
北陸	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	▲1.5
東海	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	▲2.0
近畿	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	▲1.6
中国	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	▲0.8
四国	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	▲1.3
九州	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	▲3.1
格差	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
農・林・水産	39.1 ↑	38.5 ↓	37.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウッドショックにより仕事量が増加し、売り上げも増えている(森林組合) ○ 施設園芸で生産される商品は、ステイホーム中の人たちが必要とする商品なので売り上げはあまり落ちない(施設花き作農業) × 飲食店の閉店が増えている(酪農) × 畜産資材が高騰している(養豚)
金融	41.7 ↑	42.8 ↑	39.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスのワクチン接種が進む(養鶏) △ 海外での木材需給が落ち着きを取り戻してきている(森林組合) × 新型コロナウイルスの感染拡大がある程度終息するまでは、先行き不透明である(肉用牛生産) × 新型コロナウイルスの収束が見通せない(漁業協同組合)
建設	41.6 ↑	42.7 ↑	42.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> × 新型コロナウイルスや異常気象など不透明要因がある(投資業) × 新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、飲食や観光業に影響を及ぼしている(信用金庫・同連合会) × 建築、土木工事などの業種で、仕事が空いてきたとの話がある(損害保険代理) × 新型コロナウイルスの影響で観光産業の打撃が大きい(信用金庫・同連合会)
不動産	40.9 ↑	41.8 ↑	39.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事の引き合いが多く、金額も下がっていない(左官工事) ○ 度重なる災害により復旧工事が発注され、受注高が増加(土木工事) ○ 巣ごもり需要で住宅への投資が増えている(建築工事) × 材料価格の高騰および入札の厳しさが受注減。工事金額も競争が激化し、低価格になってきている(内装工事) × 工事部材の供給が、新型コロナウイルスの影響により滞るケースがでてきている(電気通信工事) × ウッドショックによる建物価格の値上げと、新型コロナウイルスによる収入減で顧客の予算見直しがある(木造建築工事) × 企業の設備投資額減少により、案件が減少傾向にある(一般管工事)
製造	40.6 ↑	42.7 ↑	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ニーズが高い(建物売買) ○ 在宅勤務の影響で、不動産価格が高騰している都内で購入せず、手頃感のある郊外で居住用不動産を購入している(不動産代理・仲介) × 賃料減額の要請が複数あり、ネガティブな話が多い(不動産管理) × 入居テナントの従業員に感染者がでてきて、業務に支障がある(貸事務所) × 新型コロナウイルスの影響を受け、テナントなどの需要が減っている(貸家)
製造	40.6 ↑	42.7 ↑	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出額の増加にともない、輸出梱包用資材の受注増加(樹脂フィルム等加工) ○ いわゆるウッドショックの影響で、国産材の需要が引き続き旺盛(一般製材) ○ 半導体製造装置関連、電気自動車関連の部品を中心に、過去最高レベルの受注量が継続中(各種機械・同部分品製造修理) ○ 半導体業界を中心に景気回復の傾向(プリント回路製造) × 新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、自社が属する焼酎業界、地域ともに悪い(蒸留酒・混成酒製造) × 東南アジアからの部品供給が滞り、業界全体の生産に調整が効かっている(金属製品塗装) × 新型コロナウイルスの広がりや海外の感染拡大の影響により、大手メーカーで減産となり受注減(自動車駆動・操縦・制動装置製造)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪・関西万博にともなう工事や再開発物件などが着工する(冷暖房設備工事) ○ 5G関係の工事は3～4年ほどは順調(電気通信工事) ○ 新型コロナウイルスの収束に期待。民間投資が増えると予測され、公共工事も環境インフラ中心に年度末には発注が期待される(はつり・解体工事) △ 2020年並みの受注量を確保できているが、職員の不足・下請け業者の不足で受注量が制限されている(土木工事) × 受注単価が下がり、材料費が高騰(塗装工事) × 新型コロナウイルス収束の見通しがつかないなか、民間の設備投資が不透明。鋼材など的高騰やモノ不足になる可能性も高い(鉄骨工事) × 土木・建築ともに大型工事の発注などが期待できない(一般土木建築工事)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設、物流、水産業が好調で転入数は安定している(不動産管理) ○ ワクチン接種が進むことによって消費マインドの回復に期待(不動産代理・仲介) × 新型コロナウイルスの感染拡大と、ウッドショックなどによる住宅価格高騰で景気後退感が大きい(土地売買) × 東京五輪の効果も薄れ、新型コロナウイルスの影響だけが残り悪化する(貸家) × 不動産市況の見直しは厳しい(建物売買)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な半導体不足に対応するため、各社の設備投資が見込める(金属製品製造) ○ 電動化による新規製品の開発が増える(工業用模型製造) ○ 取引先もかなり案件が増加している模様で、当社の受注も徐々に回復している(各種機械・同部分品製造修理) × 新型コロナウイルス、半導体不足の影響で生産台数が減少(自動車部分品・付属品製造) × 温暖化の影響での加工原料不足、新型コロナウイルスの終息も見込めない(冷凍水産物製造) × 新型コロナウイルス関連の需要がなくなっていく見込み(繊維製衛生材料製造) × 加速するデジタル化による帳票類印刷物の減少(印刷)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	36.8 ↑	38.3 ↑	36.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄、非鉄、その他の資源価格が高値で安定している(鉄スクラップ卸売) ○ 調理器具関係は家庭での調理時間が増え、需要が増えた(金物卸売) ○ 半導体不足が続き、取引先が増産体制(光学機械・写真機械器具卸売) × 仕入価格の大幅上昇に販売価格がついていけない。大雨の影響で農産物が収穫減(米麦卸売) × 新型コロナウイルスの影響と、世界的な半導体不足の影響で、主力製品の製造がかなり遅れている(事務用機械器具卸売) × ICチップが足りず、売れ筋商品の出荷がストップした(化学製品卸売) × 人の流れが悪く木材やパネル不足で建設を躊躇う方も多い(建築材料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5G関連は半導体の供給による影響を受けるものの、世界的な需要に支えられている。2025年くらいまでは、好調基調(電気機械器具卸売) ○ 工作機械全般をみると海外向けは順調にみえる。国内も少しは回復の兆しがあり期待(建設機械・鉱山機械卸売) ○ ワクチン接種の急速な普及によって感染者が減少に向かえば消費は動いてくる(貴金属製品卸売) × 薬価改定による値下げとジェネリック医薬品の供給不安(医薬品卸売) × 水揚量の低下、相場の高騰により、在庫を持ってない(生鮮魚介卸売) × ウッドショックの影響が顕著に出てくると見込んでいる(サッシ卸売)
小売	34.5 ↑	35.4 ↑	32.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域産業の製紙関連企業の業績が良く、やや良好(燃料小売) ○ テイクアウトが好調で売り上げは2019年と比べても上回っている(菓子小売) △ 東京五輪の影響で顧客の購買意欲が増した感じがあったが、半導体不足で商品納期が遅れた結果、購入を控える傾向が出てきた(自動車小売) △ キャンプ需要は衰えていないと思うが、豪雨、長雨の影響で売り上げが落ちている(スポーツ用品小売) × 6月、7月と回復傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染再拡大、大雨の影響でさらに壊滅的な打撃を受けている(婦人・子供服小売) × 外出自粛により店舗・催事ともに来店客が減少している(家具類小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスが落ち着けば、人の動きがあると考える(菓子小売) ○ ワクチン接種が進むことで経済環境の改善に期待(各種商品通信販売) △ 売上高は少しずつ増加しているが、仕入価格の高騰により粗利益の減少が予想される(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルス、半導体不足、液晶価格高騰、ウッドショック、すべての影響を受け続ける(自動車部分品・付属品小売) × 新型コロナウイルス収束の糸口がみえない。補助金の支給も遅く、経営は非常に厳しい状況(料理品小売) × 営業活動の自粛で、売り上げの落ち込みが続く(家庭用電気機械器具小売)
運輸・倉庫	34.5 ↑	36.3 ↑	36.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが相次いで発出されたことから、運送業界への輸配送依頼が増大している(集配利用運送) ○ 先行きは不透明ながら、足もとの売り上げは順調(港湾運送) △ 外航は過去10年で一番良い。内航は2020年に比べれば良いが、2019年と比べるとまだ低い(内航船舶貸渡) × 新型コロナウイルスの感染拡大以降、1年半にわたり団体旅行案件が無い状況が続いている(旅行業代理店) × 水害の影響もあり自動車製造ラインが時々止まっている(一般貨物自動車運送) × 緊急事態宣言で、夜の店舗需要がほとんどない(一般乗用旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出関連企業は堅調な伸びが期待できる(一般貨物自動車運送) ○ 新型コロナウイルス後の回復による需要増に期待(一般旅行) ○ 新型コロナウイルスの収束に向けて少しずつ回復してくると期待(港湾運送) × 鋼材の値上げ、材料不足はしばらく続くと思われる。2022年度は需給バランスがどうなっているか、まだ見通せない(普通倉庫) × 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されている期間中は景気は良くなならない(一般貸切旅客自動車運送) × 紙媒体の需要減少と新型コロナウイルスの影響で、以前のように潤沢な受発注状況とはいえず、今後は先行き不透明(こん包)
サービス	39.7 ↑	41.5 ↑	39.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪・パラリンピック関連の特需が発生している(警備) ○ デジタル庁のスタートに象徴されるようにIT系のニーズは旺盛(ソフト受託開発) ○ 船舶エンジンの販売、整備業。新型コロナウイルスの影響が続くものの、アウトドア関連需要が高まりレジャーボート業界が堅調(一般機械修理) × 緊急事態宣言によりほとんどの店を休業にした(日本料理店) × 8月中旬の大雨による土砂災害の被害で復旧の見通しがまだたない(旅館) × 結婚式の延期・キャンセルが相次ぎ、加えて小人数化やフォトウェディング等の多様化が加速。従来のビジネスモデルでは事業継続が難しい(結婚式場) × 主要マーケットである旅行・観光分野は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で相変わらず厳しい状況(労働者派遣) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪・パラリンピックで中断されていた関東圏の着工・工事再開が見込まれる。大雨の災害復旧も含め、公共事業は堅調と想定(建設機械器具賃貸) ○ 5G需要の継続が見込まれる(ソフト受託開発) ○ 今のところ、製造業は回復傾向とみている(産業廃棄物処分) × テレワークが浸透してきて、昼食の需要が減る(中華料理店) × 緊急事態宣言がさらに延長する恐れと、それにともない10月、11月の修学旅行など団体客予約の取消しが懸念される(旅館) × 社会保険の加入条件が2022年10月から拡大される(労働者派遣) × 2022年以降、県民割などの優遇策がなくなる(ゴルフ場) × 新型コロナウイルス、半導体不足により先行き不透明(電気機械器具修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,458社、有効回答企業1万1,170社、回答率45.7%)

(1) 地域

北海道	529	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,282
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	695	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,956
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	840	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,268	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	419
北陸(新潟 富山 石川 福井)	593	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	926
合計			11,170

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	78	小売	飲食料点小売業	75	
金融	110		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39	
建設	1,822		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	367		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	369	家電・情報機器小売業	39	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	81	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222	専門商品小売業	157	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	44	
	出版・印刷	180	その他の小売業	9	
(3,038)	化学品製造業	413	運輸・倉庫	526	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	539	飲食店	61	
	機械製造業	499	電気通信業	8	
	電気機械製造業	321	電気・ガス・水道・熱供給業	15	
	輸送用機械・器具製造業	114	リース・賃貸業	124	
	精密機械・医療機械・器具製造業	71	旅館・ホテル	45	
	その他製造業	91	娯楽サービス	69	
	卸売	飲食料品卸売業	383	放送業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	186
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	336	広告関連業	97
紙類・文具・書籍卸売業		105	情報サービス業	475	
化学品卸売業		279	人材派遣・紹介業	63	
(2,891)	再生資源卸売業	35	専門サービス業	286	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	302	医療・福祉・保健衛生業	116	
	機械・器具卸売業	912	教育サービス業	32	
	その他の卸売業	352	その他サービス業	214	
合計			50		
合計			11,170		

(3) 規模

大企業	1,869	16.7%
中小企業	9,301	83.3%
(うち小規模企業)	(3,327)	(29.8%)
合計	11,170	100.0%
(うち上場企業)	(251)	(2.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年8月18日～8月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。